本ペーパーの掲載情報は、ウェルココWebサイト掲載情報と一部内容が異なる場合があります。

EAPフルサービス・メンタル訪問サービス

一般財団法人淳風会 健康管理センター

職場のメンタルヘルス専門職が、一次予防から三次予防までポジティブメンタルヘルスの視点を持って個人と組織を支援します

https://junpukai.or.jp/mental-sc/

サービス分類・提供内容（選択式）			サービス概要・特徴（500文字以内）
体制・業務構築支援	産業保健体制構築支援	○	淳風会メンタルサポートセンターでは、契約事業場の従業員様が会社に知られることなく利用できる**「EAP（従業員支援プログラム）フルサービス」**と職場のメンタルヘルスに精通した心理職が定期的に事業場を訪問する**「メンタル訪問サービス」**を提供しています。両サービスはそれぞれ単独で契約可能ですが、「EAPフルサービス」に「メンタル訪問サービス」をオプションとして追加契約することもできます。 **「EAPフルサービス」**では、従業員および一親等内のご家族を対象に、来所・WEB・メールによる無料相談窓口（回数制限有り）を設置し、メンタルヘルス不調の早期対応を支援します。また、必要に応じて、**事業場の人事労務担当者や産業保健スタッフと連携し、ご本人の問題解決を図ります**。 **「メンタル訪問サービス」**では、職場内での従業員からの相談対応に加え、**管理職や人事担当者へのコンサルテーションも実施し**ています。 両サービスは、**組織のメンタルヘルス体制の整備**や**復職支援**、**クライシス発生時の支援**、**ストレスチェックを活用した職場環境の改善**など、ポジティブメンタルヘルスの視点を持って事業場に密着した支援を展開しています。
	健康経営推進支援		
	ストレスチェック制度対応支援		
	ハラスメント対策支援		
	過重労働対策支援		
	復職支援に係る体制・業務構築支援	○	
	人事・労務向けアドバイザリー	○	
調査・分析支援（人的支援）			
現状把握・分析システム	ストレスチェックシステム		
	パルスサーベイ・従業員意識調査		
	健康・労務データ統合分析システム		
組織づくり・職場環境改善	組織開発コンサルティング		
	管理職向け研修		
	従業員向け研修		
管理職向け個別支援			
従業員支援	相談窓口・カウンセリング	○	
	セルフケア研修		
	セルフケア支援アプリ		
	復職支援	○	

期待される効果		根拠の詳細		
【凡例*】◎:実証評価>○:導入企業の評価>●:理論的裏付け		導入企業の評価	理論的裏付け	実証評価
基盤整備	1. 法制度対応			–
	2. 制度・施策体系の整理			–
	3. 人事・産業保健業務の効率化・負担減			–
	4. 組織状況の把握			–
取組の普及・浸透	5. サーベイ受検率向上			
	6. 相談窓口の利用率・認知率向上	○		
	7. プログラムへの参加率・利用率向上			
	8. 不調の早期発見・対応	○		
	9. ヘルスリテラシー・意識向上	○		
	10. 仕事のストレス要因低減			
	11. 心理的安全性・上司のサポート力向上			
	12. 周囲のサポート力向上			
心の健康・業務パフォーマンス	13. 生活習慣の改善			
	14. 健康状態・心理指標改善			
	15. アブセンティーイズム改善			
	16. プレゼンティーイズム改善			
	17. ワーク・エンゲイジメント向上			
	18. 従業員エンゲージメント向上			
	19. 労務指標改善（離職率、残業時間等）			

*ウェルココ上で掲載される際に複数の根拠がある場合は、凡例の優先順で表示されます。

導入企業の評価（500字以内）

①相談窓口の利用率・認知率向上について
顧客企業14社（EAP契約4社、訪問契約10社）のアンケートでは、「従業員による相談サービスの利用のしやすさ」は「利用しやすい42.9%」「まあ利用しやすい35.7%」で肯定的評価は78.6%でした。「メンタルヘルス担当者による利用のしやすさ」は「利用しやすい64.3%」「まあ利用しやすい28.6%」で肯定的評価は92.9%に上りました。以上より、従業員・担当者双方にとって利用しやすいと認識され、相談窓口の認知・利用促進に一定の効果がうかがえました。
②不調の早期発見・対応について
サービスの効果を問う設問（複数回答）では、「メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応」が71%と最も高い割合を占めました。この結果から当センターの支援が不調の早期発見と対応に寄与している可能性が示されました。
③ヘルスリテラシー・意識の向上について
同設問で「管理監督者の知識や能力の向上64%」「従業員の知識や能力の向上57%」といずれも過半数を示し、サービスの効果として、職場全体のメンタルヘルスへの理解を高め、ヘルスリテラシー向上に貢献している可能性が示されました。

理論的裏付け（500字以内）

実証評価

学術介入の有無	エビデンスの水準

（学術介入有りの場合）氏名・所属・専門、掲載文献・発表した学会・演目名（500字以内）

実証評価の結果概要（500字以内）

EAPフルサービス・メンタル訪問サービス

一般財団法人淳風会 健康管理センター

様式3 導入企業の評価

該当する効果		
基盤整備	1. 法制度対応	
	2. 制度・施策体系の整理	
	3. 人事・産業保健業務の効率化・負担減	
	4. 組織状況の把握	
取組の普及・浸透	5. サーベイ受検率向上	
	6. 相談窓口の利用率・認知率向上	○
	7. プログラムへの参加率・利用率向上	
	8. 不調の早期発見・対応	○
	9. ヘルスリテラシー・意識向上	○
	10. 仕事のストレス要因低減	
	11. 心理的安全性・上司のサポート力向上	
	12. 周囲のサポート力向上	
心の健康・業務パフォーマンス	13. 生活習慣の改善	
	14. 健康状態・心理指標改善	
	15. アブセンティーイズム改善	
	16. プレゼンティーイズム改善	
	17. ワーク・エンゲイジメント向上	
	18. 従業員エンゲージメント向上	
	19. 労務指標改善（離職率、残業時間等）	

実施概要・結果

◇提供したサービス内容：「EAPフルサービス」および「メンタル訪問サービス」

「EAPフルサービス」は、従業員および一親等内の家族を対象に、来所・Web・メールによる無料相談窓口を設置し、メンタル不調の早期対応を支援。必要に応じて、事業場の人事労務担当者や産業保健スタッフと連携し、問題解決を図る。

「メンタル訪問サービス」は、職場内での従業員からの相談対応に加え、管理職や人事担当者に対するコンサルテーションを行う。

両サービスはいずれも、組織のメンタルヘルス体制の整備、復職支援、クライシス発生時の対応、ストレスチェック結果を活用した職場環境改善などに寄与し、ポジティブメンタルヘルスの視点に立脚した、事業場に密着した支援を展開している。

◇調査対象となるサービス提供期間：2024年4月～2025年3月

◇サービス利用対象者：EAPフルサービス・メンタル訪問サービスご契約企業に勤める一般従業員・管理監督者

◇サービス利用対象者人数：15,207人（2025年3月時点）

成果・評価コメント ※「該当する効果」との対応がわかるよう（ ）内に効果のNoを付記する

1.相談窓口の利用率・認知率向上について（No.6）

アンケート項目①「従業員による相談サービスの利用のしやすさ」の結果において、5段階評価で「利用しやすい」と回答した事業所は42.9%、「まあ利用しやすい」は35.7%であり、肯定的評価は78.6%を占めた。また、アンケート項目②「メンタルヘルス担当者による相談サービスの利用のしやすさ」においては、「利用しやすい」が64.3%、「まあ利用しやすい」は28.6%で、肯定的評価は92.9%に達した。これらの結果から、従業員および事業場のメンタルヘルス担当者にとって、当該相談サービスが概ね「利用しやすい」と認識されており、相談窓口の認知および利用促進に一定の効果を上げていることが示唆された。

2.不調の早期発見・対応について（No.8）

アンケート項目③「サービスが事業場のメンタルヘルス対策に役立っていると思う点」における複数選択式の設問の結果、7項目の期待される効果のうち、「メンタルヘルス不調者の早期発見、早期対応」は71%と最も高い選択率を示した。この結果は、当該サービスが事業場におけるメンタルヘルス不調の早期発見および対応に効果を発揮している可能性を示唆している。

3. ヘルスリテラシー・意識の向上について（No.9）

アンケート項目③「サービスが事業場のメンタルヘルス対策に役立っていると思う点」における複数選択式の設問の結果、「管理監督者のメンタルヘルスに関する知識や能力の向上」が64%、「従業員のメンタルヘルスに関する知識や能力の向上」が57%と、いずれも過半数の事業場が選択した。この結果は、当該サービスが事業場におけるヘルスリテラシーおよびメンタルヘルスに対する意識の向上に寄与している可能性を示唆している。

評価者情報

個社ごとの評価結果を根拠とする場合	企業名①		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名②		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名③		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名④		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名⑤		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
複数社からのアンケート結果を根拠とする場合	アンケート対象及び回答社数	EAPフルサービス・メンタル訪問サービスご契約先担当者様　14社／28社（有効回答率50%）		
	実施時期・方法	2025年3月実施、Webアンケート		
	主な設問内容	①従業員からみた相談サービスの利用しやすさについて ②メンタルヘルス担当者（人事、安全衛生、産業保健スタッフ等）からみた相談サービスの利用しやすさについて ③サービスが事業場のメンタルヘルス対策に役立っていると思う点 ④半年に一度のご利用状況報告について（報告形式や書式など）		